

第9号様式（第7条関係）

令和7年3月31日

久留米市議会議長 様

久留米市城南町15番地3

会 派 名 日本維新の会

代表者名 草場 公晴

政務活動費事業実績報告書

久留米市議会政務活動費の交付に関する条例第8条の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

1 事業の完了年月日 令和7年3月31日（令和6年度分）

2 事業実績の概要

- ・各種研修等への参加

- 6/28 自治体・公共 Week2024（東京都）

- ・広報費 市政・議会活動報告 制作料、ポスティング代

- ・事務費 タブレット端末通信費用、振込手数料

研 修 報 告 書

令和 6 年 7 月 30 日

会 派 名 日本維新の会
代 表 者 草場 公晴 様

会 派 名 日本維新の会
報 告 者 草場 公晴

政務活動のため研修会に参加したので、その概要を報告いたします。

期 日	令和 6 年 6 月 2 8 日～令和 6 年 6 月 2 9 日
開 催 地	東京都江東区有明 3 丁目 11-1
参加議員名	草場 公晴
研 修 項 目	いま求められる地域防災 ・ 日本の DX 推進政策 ライドシェアで描く地域の未来
当該研修への 参加動機・目的	国が考える最前線の防災対策や地域防災の取組を学ぶため。 国の DX 政策から久留米市の DX 推進に繋がる政策立案を学ぶため。 今年 4 月から解禁となり、率先して取り組んでいる 2 つの自治体の報告 から成功例や課題を知り、久留米市でも推進できないか学ぶため。
説 明 者	内閣府 政策統括官（防災担当）付参事官（統括担当）中尾 晃史 氏 デジタル庁 デジタル大臣 河野 太郎 氏 東大阪市長 野田 義和 氏 ・ 小松市長 宮橋 勝栄 氏 シェアリングエコノミー協会 石山 アンジュ 氏
説 明 内 容	・能登半島地震の特徴 ・ 政府の対応、活動 ・日本の DX 推進の現状、 ・ 今後の対応、取組 ・石川県小松市のライドシェアの取組 ・ 東大阪市の取組み
研 修 の 成 果	防災については、能登半島地震での政府の対応や課題が学べた。対応 としては、早期に非常災害対策本部を立ち上げ、各チーム編成を行い、 プッシュ型支援と併せてなりわい再建支援は効果があったと感じる。ム ービングハウス（移動式ハウス）などは、今後の災害では、必須になっ てくると感じた。一方、公費解体や仮設住宅の遅れ、高齢化、宿泊（活 動拠点）不足、受援計画が無策定、避難所運営など多く課題がある。そ の為、災害サイクルの確立や防災デジタルプラットフォームの活用が重 要になってくる。

日本のDX推進策定については、今の日本は、完璧を求めることが多く、チャレンジが出来にくい環境という言葉が印象的だった。新しい挑戦には、失敗はあるが、失敗を攻めてばかりでは発展や成長はないと。ヨルダンでは、数十年前に様々な情報を管理しており、既にデジタル化が進んでいた。ヨルダンでは、難民の問題を解決するために、デジタル化を促進し情報の効率化を図っていた。日本の場合は、アナログ技術は、トップクラスであったが、IT関係は、個人人材となり国、社会全体での発展に遅れてしまったことが知れた。マイナンバーの保険証紐づけは賛否あるが、世界的な基準で見るとエラーは、少ない数値であることが分かった。これまでは、行政は失敗しないと思われており、チャレンジがなかなかできなかったが、挑戦しなければ、課題も出なければ、解決も出来ない。実施してみてダメなら変化していくことが重要だと感じた。コロナ禍の時は、厚労省の通知を無視して自治体ごとで対応していく時期があり、本来、地方自治体から声や手を挙げていくことで国を動かしていくことが必要となるということを再認識できた。例えば、京都は、マイナンバーを交通系ICと紐つけて使用できないかなど提案がある。また、行政の市民サービスもDX化の推進により業務改善とサービスを抜本的に変える必要がある。現在は、AIを上手に使うとするのではなく、どう規制するかのロジックになっている。最終的には、各自治体から多くの要望やルールを変えるための考えが必要だと感じ、デジタル庁もその部分を望んでいることが分かった。

ライドシェアの取組については、今年の4月に解禁となり、小松市が先進的に進めているため、収穫と課題が学べた。これまでの公共交通機関の部分で大きな財政負担があり、持続可能な交通の見直しを図ったことが分かった。自動運転バスの導入や復興ライドシェアの導入、市職員の副業として一般ライドシェアのドライバーなど多くの取組があった。課題としては、認知や運行時間帯にはまだまだ課題があるとのこと。今後は、病院予約や薬の発行も紐づけをするなど、ドローンでの発送も想定していくとのことだった。東大阪市でも公共交通事業の悪化やバス、タクシーの運転手不足、交通弱所の増加などにより問題が多発。運行の効率化や運行経費の削減、コミュニティバスの導入などは、課題解決にはならず、ライドシェアの導入を検討するきっかけになった。移動には目的があり、同じデータの中で一元化し移動の周りと掛け合わせていくことがこれから重要になると感じた。久留米市でも多くの方々交通弱者になっていくため、今ある対策と併せて、タクシー協会と連携をとりながら新たな可能性の為に取組んでいく必要があるとこの研修で改めて感じたため、今後の政策立案、提言に活かしていく。